

2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月14日

株式会社メドレー 上場会社名 上場取引所 東

コード番号 4480 URL https://www.medley.jp

者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧口 浩平 代 表

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上級執行役員 CFO (氏名) 河原 亮 (TEL) 03-6372-1265

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 :有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経堂成績(累計)

(1)連結経営成績(累計)						(%	表示は、	対前年同	四半期増	減率)
	売上	高	EBIT	EBITDA 営業利益		営業利益経常利益		親会社科 帰属 四半期線	する	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	27, 536	27. 2	3, 578	2. 7	1, 611	△31.7	1, 681	△54.9	1, 114	△52.0
2024年12月期第3四半期	21, 642	39.6	3, 484	13. 9	2, 358	△7. 2	3, 731	15. 6	2, 323	6.8
(\2\ \LTT1\4\ 0000\LT10\D\HI	1 101		4 E0 000	00046	- 10 HDA	** O FEET N/ #FE	0 044	 /	0 00()	

(注)包括利益2025年12月期第3四半期 1,101百万円(△53.0%)2024年12月期第3四半期 2,344百万円(6.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円銭
2025年12月期第3四半期	34. 72	34. 55
2024年12月期第3四半期	71. 57	71. 11

(注) EBITDA=(営業損益+減価償却費・のれん償却費・株式報酬費用)

(2) 連結財政状態

(=) (=) (=)				
	総資産	純資産	自己資本比率	
	百万円	百万円	%	
2025年12月期第3四半期	43, 099	16, 302	37. 8	
2024年12月期	45, 201	20, 219	44. 7	

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 16,302百万円 2024年12月期 20,209百万円

2. 配当の状況

-: HD *> > \										
		年間配当金								
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末								
	円銭	円 銭	円銭	円 銭	円銭					
2024年12月期	_	0.00	_	0.00	0.00					
2025年12月期	_	0.00	_							
2025年12月期(予想)				0.00	0.00					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

									(701)	(7) (10)	<u>/</u>
	売上高		EBITDA		営業	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36, 900	25. 9	4. 800	16. 7	2. 100	△9.8	2. 200	△46. 1	1. 300	△53.5	41, 45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

除外 3社(社名)株式会社メディパス、株式会社グッピーズ、株式会社パシフィックメディカル

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無② ①以外の会計方針の変更: 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年12月期30	32, 738, 600株	2024年12月期	32, 738, 600株
2025年12月期30	1, 376, 386株	2024年12月期	218, 285株
2025年12月期30	32, 108, 707株	2024年12月期30	32, 462, 708株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無 監査法人によるレビュー
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報2
	(1)経営成績に関する説明・・・・・・・2
	(2) 財政状態に関する説明・・・・・・3
	(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明3
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記4
	(1) 四半期連結貸借対照表4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	(四半期連結損益計算書)
	(第3四半期連結累計期間)
	(四半期連結包括利益計算書)7
	(第3四半期連結累計期間)
	(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・8
	(継続企業の前提に関する注記)8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)8
	(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)8
	(セグメント情報等)8
	(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)
	(重要な後発事象に関する注記)

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、人材プラットフォーム事業及び医療プラットフォーム事業双方において、 医療や介護の提供体制を担う人材の不足や財源問題が継続しました。

このような事業環境のもと、当第3四半期連結累計期間における人材プラットフォーム事業の売上高は、人材採用システム「ジョブメドレー」において顧客事業所数及び従事者会員数が引き続き順調に増加したことに加え、オンライン研修システム「ジョブメドレーアカデミー」においても顧客事業所数が伸長したことにより増収となりました。医療プラットフォーム事業においても、各プロダクトの顧客への導入が堅調に推移したことにより、利用医療機関数が増加し、増収となりました。売上高が伸長する一方で、事業規模拡大に向けて人材プラットフォーム事業におけるマーケティング活動やオンライン研修システムへの成長投資、並びに医療プラットフォーム事業における組織体制を見直したことに加え、介護施設紹介事業を運営する株式会社ASFON TRUST NETWORK、及び子会社にてクラウド型電子薬歴等を開発・提供するアクシスルートホールディングス株式会社を連結子会社化しました。また、株式会社パシフィックメディカル、並びにアクシスルートホールディングス株式会社及びその子会社を当社へ合併し、事業運営の効率化を進める等、中長期的な成長を見据えた取り組みを積極的に実施しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高27,536百万円(前年同四半期比27.2%増)、EBITDA3,578 百万円(前年同四半期比2.7%増)、営業利益1,611百万円(前年同四半期比31.7%減)、経常利益1,681百万円(前年 同四半期比54.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,114百万円(前年同四半期比52.0%減)となりました。

なお、人材プラットフォーム事業においては、当社グループのサービスを利用して入職した求職者が求人事業所に入職した日付を基準として売上高を計上しているため、一般的に年度の始まりとされている4月に入職が増え、同月に売上高が偏重する傾向があります。

セグメントごとの業績を示すと、以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①人材プラットフォーム事業

当第3四半期連結累計期間においては、利便性の向上に向けたサービスサイトの機能改善を継続的に実施し、人材プラットフォーム事業全体の顧客事業所数は前連結会計年度末比7.5%増の43.8万件となりました。「ジョブメドレー」における応募数は引き続き増加しており、掲載求人数についても前連結会計年度末比6.7%増の44.7万件となりました。

以上の結果、セグメント売上高は19,839百万円(前年同四半期比24.6%増)、全社共通費用配賦前のセグメント 利益(営業利益)は6,809百万円(前年同四半期比11.2%増)となりました。

②医療プラットフォーム事業

当第3四半期連結累計期間においては、医療プラットフォーム事業全体の利用医療機関数は前連結会計年度に引き続き増加し、前連結会計年度末比15.5%増の2.2万件となりました。また、ファクタリングサービスの「メドレー早期資金サポート」においては、当社グループのシステム利用実績及びレセコンのデータと連携してサービス提供する方針を固め、第1四半期連結会計期間より新規開発サービスから医療プラットフォーム事業へセグメントの区分を変更しました。さらに、病院・診療所・歯科・調剤薬局など各領域の医療機関が患者・生活者とひとつにつながるAI機能を搭載した「MEDLEY AI CLOUD」の提供を開始しました。加えて、クラウド型電子薬歴の「MEDIXS」が株式会社アクシスのグループ化を通じて当セグメントに加わりました。

以上の結果、セグメント売上高は6,847百万円(前年同四半期比28.6%増)、全社共通費用配賦前のセグメント損失(営業損失)は259百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)49百万円)となりました。

なお、当該セグメント損失(営業損失)が発生している要因としては、高い売上高成長率を実現するための取り 組みを優先していること等が挙げられます。

③新規開発サービス

当第3四半期連結累計期間において、米国における人材採用システムの事業拡大に向けた投資を実施しました。また、介護施設検索サイト「介護のほんね」においては、コンテンツ拡充及び紹介可能施設数の拡充のための積極的な営業活動を継続的に実施しました。さらに、第1四半期連結会計期間から株式会社ASFON TRUST NETWORKの「みんかい」が当セグメントに加わり、また、第2四半期連結会計期間から人材不足の短期的な需要に対応する人材採用システムとして「ジョブメドレースポット」の提供を開始しました。

以上の結果、セグメント売上高は851百万円(前年同四半期比110.6%増)、全社共通費用配賦前のセグメント損失 (営業損失)は563百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)265百万円)となりました。

なお、当該セグメント損失(営業損失)が発生している要因としては、米国事業において、事業拡大及びオペレーション整備のための投資をしていることが挙げられます。

その他、セグメント間取引消去額及び各セグメントに配賦されていない全社共通費用の総額は4,375百万円(前年同四半期比26.9%増)です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は16,076百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,260百万円減少いたしました。これは現金及び預金が8,467百万円、未収入金が1,313百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は27,022百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,159百万円増加いたしました。これは無形固定資産が6,641百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は43,099百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,101百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は11,358百万円となり、前連結会計年度末に比べ795百万円増加いたしました。これは契約負債が1,020百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は15,438百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,019百万円増加いたしました。これは長期借入金が1,677百万円増加したこと、繰延税金負債が672百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は26,796百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,815百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は16,302百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,917百万円減少いたしました。これは利益剰余金が1,114百万円、自己株式が3,134百万円増加したこと、資本剰余金が1,873百万円減少したこと等によるものであります。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の通期連結業績予想につきましては、2025年2月14日の「2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」から変更いたしました。詳細は、2025年11月14日付で公表しております「2025年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1)四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18, 996	10, 528
受取手形及び売掛金	2, 856	2, 877
商品及び製品	255	418
仕掛品	17	94
未収入金	2, 872	1, 559
前払費用	364	594
その他	20	63
貸倒引当金	△46	△58
流動資産合計	25, 337	16, 076
固定資産		
有形固定資産	490	643
無形固定資産		
ソフトウエア	380	389
のれん	7, 876	13, 103
顧客関連資産	8, 758	9, 475
技術資産	_	380
その他	15	323
無形固定資産合計	17, 030	23, 672
投資その他の資産	2, 342	2, 707
固定資産合計	19, 863	27, 022
繰延資産	0	_
資産合計	45, 201	43, 099

(単位:百万円)

		(単位:白力円)
	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	407	380
1年内返済予定の長期借入金	3, 617	3, 886
未払金	2, 025	2, 501
未払費用	766	392
契約負債	1, 230	2, 251
預り金	750	845
未払法人税等	981	200
その他の引当金	221	138
その他	562	761
流動負債合計	10, 562	11, 358
固定負債		
長期借入金	11, 564	13, 242
繰延税金負債	2, 629	1, 957
その他	224	238
固定負債合計	14, 418	15, 438
負債合計	24, 981	26, 796
純資産の部		
株主資本		
資本金	47	47
資本剰余金	14, 196	12, 322
利益剰余金	6, 601	7, 715
自己株式	△621	△3, 755
株主資本合計	20, 223	16, 330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△40	△40
為替換算調整勘定		12
その他の包括利益累計額合計	△14	△27
非支配株主持分	10	
純資産合計	20, 219	16, 302
負債純資産合計	45, 201	43, 099

(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

売上廃価 21,642 27,536 売上原価 7,648 10,143 売上総利益 13,993 17,393 販売費及び一般管理費 11,635 15,781 営業利益 2,358 1,611 賞業外収益 2 2 受股利息 2 2 受股利解金 1,741 311 助成金収入 7 6 その他 16 46 営業外費用 15 46 営業外費用 5 - 業務委託料 319 84 株式報酬費用消滅損 8 45 その他 20 53 営業外費用合計 39 31 整着利益 3,731 1,681 特別利益 3,731 1,681 特別利益 2 2 財利益合計 2 1 特別利益合計 2 1 特別利益合計 2 1 特別利益合計 3 2 財利益合計 3 2 財別社会計		前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	(単位:百万円) 当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上総利益 13,993 17,393 販売費及び一般管理費 11,635 15,781 営業利益 2,358 1,611 営業外収益 2 2 受取和息 2 2 2 受取和息 1,741 311 助成金収入 7 6 その他 16 46 営業外収益合計 1,767 385 営業外費用 3 4 132 株式交付費償却 5 - 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 3 3 3 4 4 3 3 3 3 4 4 3 3 3 3 3 4 4 3 3 3 3 3 4 4 3 3 3 3 4 4 3 3 3 3 3 3 3 3 4 4 3 3	売上高	21, 642	27, 536
販売費及び一般管理費 11,635 15,781 営業利益 2,358 1,611 営業利収益 2 2 受取利息 1,741 311 助成金収入 7 6 その他 16 46 営業外費用 1,767 385 営業外費用 4 6 業務委託料 40 132 株式交付費償却 5 業務委託料 319 84 株式報酬費用消滅損 8 45 その他 20 53 営業外費用合計 39 315 経常利益 3,73 1,68 財務分計 2 15 事業譲渡益 3 1,68 財別担先 2 2 特別租金合計 2 2 財別投失 3 2 財別投失 3 2 税金等課款利損 3 2 政資産廃棄損 3 2 股金等應棄損 3 2 股金等應棄損 3 2 股金等應棄損 3 2 股金等應棄損 3 2 大額 2 2 財別投失 3 2 股金等應差 3 3 2 財別投失 3 <t< td=""><td>売上原価</td><td>7, 648</td><td>10, 143</td></t<>	売上原価	7, 648	10, 143
営業外収益 2,358 1,611 受取利息 2 22 受取利息 1,741 31 助成金収入 7 6 その他 16 46 営業外費品 1,767 385 営業外費用 10 132 株式交付費償却 40 132 株式交付費償却 5 4 その他 20 53 営業外費用計論損 8 45 その他 20 53 営業外費用合計 394 315 経常利益 3731 1,68 特別利益 2 2 特別利益合計 2 2 特別利大 3 2 財務財失 0 1 固定資産廃棄損 0 1 過職給付制度終了損 0 2 投資管廃棄損 3 26 税金等調整的四半期利利益 3,732 2 投資等 3,33 2 投資等 3 2 投資管廃棄損 3 2 投金等調整的回り期利利益 3,732 1,814 大人模等 1,344 3,732 1,814 大人模等 1,245 1,114 1,114 大人模等 2,345 1,114 1,114 サン配 2	売上総利益	13, 993	17, 393
営業外収益 2 2 受取和解金 1,741 311 助成金収入 7 6 その他 16 46 賞業外収益合計 1,767 385 賞業外費用 40 132 株式交付費償却 5 一 業務委託料 319 84 株式報酬費用消滅損 8 45 その他 20 53 賞業外費用合計 394 315 経常利益 3,731 1,681 特別利益 2 2 財別利益合計 2 2 特別利金合計 2 2 特別利金合計 2 2 特別利金合計 2 2 財別投合計 3 3 財職給付制度終了損 3 2 投票產產無損 3 2 財別投合計 3 2 特別損失合計 3 2 財政給付制度終了損 3 2 大學經營企業期終別付 3 3 大學院 3 3 3 大學別損 3 3 3	販売費及び一般管理費	11,635	15, 781
受取和息 1,741 311 助成金収入 7 6 その他 16 46 営業外収益合計 1,767 385 営業外収益合計 1,767 385 賞業外費用 2 132 株式交付費償却 5 一 業務委託料 319 84 株式報酬費用消減損 8 45 その他 20 53 営業外費用合計 30 35 養常利益 3,731 1,681 特別利益合計 2 15 事業譲渡益 7 48 固定資産売却益 2 1 特別利益合計 2 2 特別利益合計 2 2 財務 1 1 固定資産売却損 0 1 固定資産廃棄損 3 2 税金等調整前四半期純利益 3,730 1,860 税入税等 1,384 745 四半期純利益 2,345 1,114 非支配株主に帰属する四半期純利益 2,345 1,114 非支配株主に帰属する四半期純利益 2,345 1,114	営業利益	2, 358	1, 611
受取和解金1,741311助成金収入76その他1646営業外収益合計1,767385営業外費用大裁利息本支払利息40132株式交付費償却5-業務委託料31984株式報酬費用消滅損845その他2053営業外費用合計394315経常利益3,7311,681特別利益1515事業譲渡益-15財務会社株式売却益215事業譲渡益-15自定資産売却益22特別利益合計22特別利益合計22特別損失30退職給付制度終了損-2投機給付制度終了損-2稅金等調整前四半期純利益3,7301,860稅金等調整前四半期純利益3,7301,860稅人等1,93445四半期純利益2,3451,114非支配株主に帰属する四半期純利益2,3451,114	営業外収益		
助成金収入76その他1646営業外収益合計1,767385営業外費用大数利息385支払利息40132株式交付費償却5-業務委託料31984株式報酬費用消減損845本の他2053営業外費用合計394315経常利益3,7311,681特別利益2155事業譲渡益-48固定資産売却益2155特別利益合計215特別利益合計22特別損失326特別損失合計326投廠給付制度終了損326稅金等調整前四半期純利益3,7301,860法人稅等1,381745四半期純利益3,7301,860法人稅等1,381745四半期純利益2,3451,114非支配株主に帰属する四半期純利益2,3451,114非支配株主に帰属する四半期純利益2,3451,114	受取利息	2	22
その他1646営業外収益合計1,767385営業外費用大利息132株式交付費償却5一業務委託料31984株式報酬費用消減損845その他2053営業外費用合計394315経常利益3731,681特別利益9155事業譲渡益一155事業譲渡益一155事業譲渡益一155財制公合計2155特別利益合計2155財務11直定資産売却損01固定資産廃棄損326投職給付制度終了損326稅金等調整前四半期純利益3,7301,860法人税等1,384745四半期純利益3,7301,860法人税等1,384745四半期純利益2,3451,114非支配株主に帰属する四半期純利益2,3451,114非支配株主に帰属する四半期純利益2,3451,114	受取和解金	1,741	311
営業外収益合計1,767385営業外費用40132株式交付費償却5一業務委託料31984株式報酬費用消減損845その他2053営業外費用合計394315経常利益3,7311,681特別利益-155事業譲渡益-48固定資産売却益2205特別利益合計2205特別利益合計2205特別利益合計01固定資産売却損01固定資産廃棄損01固定資産廃棄損01直定資産廃棄損30退職給付制度終了損-24特別損失合計326税金等調整前四半期純利益3,7301,860法人税等1,34745四半期純利益2,3451,114非支配株主に帰属する四半期純利益2,3451,114非支配株主に帰属する四半期純利益2,3451,114	助成金収入	7	6
営業外費用支払利息40132株式交付費償却5一業務委託料31984株式報酬費用消滅損845その他2053営業外費用合計304315経常利益3,7311,681特別利益-155事業譲渡益-48固定資産売却益21特別利益合計2205特別損失12固定資産廃棄損01固定資産廃棄損01直疫資産廃棄損30退職給付制度終了損-24特別損失合計326税金等調整前四半期純利益3,7301,860法人税等1,384745四半期純利益2,3451,114非支配株主に帰属する四半期純利益2,3451,114	その他	16	46
支払利息40132株式交付費償却5一業務委託料31984株式報酬費用消滅損845その他2053営業外費用合計394315経常利益3,7311,681特別利益9155事業譲渡益一155事業譲渡益一48固定資産売却益215特別利益合計2205特別損失2205特別損失30退職給付制度終了損01固定資産廃棄損326税金等調整前四半期純利益3,7301,860法人税等1,384745四半期純利益3,7301,860法人税等1,384745四半期純利益2,3451,114非支配株主に帰属する四半期純利益2,3451,114非支配株主に帰属する四半期純利益22	営業外収益合計	1,767	385
株式交付費債却 5 一 業務委託料 319 84 株式報酬費用消滅損 8 45 その他 20 53 営業外費用合計 394 315 経常利益 3,731 1,681 特別利益 - 155 事業譲渡益 - 48 固定資産売却益 2 1 特別利益合計 2 205 特別損失 3 0 追職給付制度終了損 0 1 過定資産廃棄損 3 0 退職給付制度終了損 2 2 校金等調整前四半期純利益 3,730 1,860 法人税等 1,384 745 四半期純利益 2,345 1,114 非支配株主に帰属する四半期純利益 22 1,114 非支配株主に帰属する四半期純利益 2 3	営業外費用		
業務委託料 株式報酬費用消減損 その他 で他 で業外費用合計 との人 で業外費用合計 の 経常利益 特別利益 事業譲渡益 特別利益合計 特別利益合計 特別利益合計 特別利益合計 管産産売却益 	支払利息	40	132
株式報酬費用消減損845その他2053営業外費用合計394315経常利益3,7311,681特別利益-155事業譲渡益-48固定資産売却益 特別利益合計21特別利益合計22暫定資産廃棄損01固定資産廃棄損30退職給付制度終了損-24特別損失合計326税金等調整前四半期純利益3,7301,860法人税等1,384745四半期純利益2,3451,114非支配株主に帰属する四半期純利益2,3451,114非支配株主に帰属する四半期純利益22-	株式交付費償却	5	_
その他 営業外費用合計2053営業外費用合計394315経常利益3,7311,681特別利益-155事業譲渡益-48固定資産売却益21特別利益合計2205特別損失01固定資産廃棄損30退職給付制度終了損-24特別損失合計326税金等調整前四半期純利益3,7301,860法人税等1,384745四半期純利益2,3451,114非支配株主に帰属する四半期純利益22-	業務委託料	319	84
営業外費用合計394315経常利益3,7311,681特別利益-155事業譲渡益-48固定資産売却益21特別利益合計2205特別損失-2固定資産廃棄損30退職給付制度終了損-24特別損失合計326税金等調整前四半期純利益3,7301,860法人税等1,384745四半期純利益2,3451,114非支配株主に帰属する四半期純利益22-	株式報酬費用消滅損	8	45
経常利益3,7311,681特別利益-155事業譲渡益-48固定資産売却益21特別利益合計2205特別損失01固定資産廃棄損30退職給付制度終了損-24特別損失合計326税金等調整前四半期純利益3,7301,860法人税等1,384745四半期純利益2,3451,114非支配株主に帰属する四半期純利益22-	その他	20	53
特別利益一155事業譲渡益一48固定資産売却益21特別利益合計2205特別損失固定資産廃棄損01退職給付制度終了損一24特別損失合計326税金等調整前四半期純利益3,7301,860法人税等1,384745四半期純利益2,3451,114非支配株主に帰属する四半期純利益22一	営業外費用合計	394	315
関係会社株式売却益一155事業譲渡益一48固定資産売却益21特別利益合計2205特別損失固定資産廃棄損01固定資産廃棄損30退職給付制度終了損一24特別損失合計326税金等調整前四半期純利益3,7301,860法人税等1,384745四半期純利益2,3451,114非支配株主に帰属する四半期純利益22一	経常利益	3, 731	1,681
事業譲渡益一48固定資産売却益21特別利益合計2205特別損失大別損失固定資産廃棄損30退職給付制度終了損一24特別損失合計326税金等調整前四半期純利益3,7301,860法人税等1,384745四半期純利益2,3451,114非支配株主に帰属する四半期純利益22一	特別利益		
固定資産売却益21特別利益合計2205特別損失固定資産売却損01固定資産廃棄損30退職給付制度終了損-24特別損失合計326税金等調整前四半期純利益3,7301,860法人税等1,384745四半期純利益2,3451,114非支配株主に帰属する四半期純利益22-	関係会社株式売却益	_	155
特別利益合計2205特別損失日定資産売却損01固定資産廃棄損30退職給付制度終了損-24特別損失合計326税金等調整前四半期純利益3,7301,860法人税等1,384745四半期純利益2,3451,114非支配株主に帰属する四半期純利益22-	事業譲渡益	-	48
特別損失固定資産売却損01固定資産廃棄損30退職給付制度終了損-24特別損失合計326税金等調整前四半期純利益3,7301,860法人税等1,384745四半期純利益2,3451,114非支配株主に帰属する四半期純利益22-	固定資産売却益	2	1
固定資産売却損01固定資産廃棄損30退職給付制度終了損-24特別損失合計326税金等調整前四半期純利益3,7301,860法人税等1,384745四半期純利益2,3451,114非支配株主に帰属する四半期純利益22-	特別利益合計	2	205
固定資産廃棄損30退職給付制度終了損一24特別損失合計326税金等調整前四半期純利益3,7301,860法人税等1,384745四半期純利益2,3451,114非支配株主に帰属する四半期純利益22一	特別損失		
退職給付制度終了損一24特別損失合計326税金等調整前四半期純利益3,7301,860法人税等1,384745四半期純利益2,3451,114非支配株主に帰属する四半期純利益22一	固定資産売却損	0	1
特別損失合計326税金等調整前四半期純利益3,7301,860法人税等1,384745四半期純利益2,3451,114非支配株主に帰属する四半期純利益22-	固定資産廃棄損	3	0
税金等調整前四半期純利益3,7301,860法人税等1,384745四半期純利益2,3451,114非支配株主に帰属する四半期純利益22-	退職給付制度終了損	_	24
法人税等1,384745四半期純利益2,3451,114非支配株主に帰属する四半期純利益22-	特別損失合計	3	26
四半期純利益2,3451,114非支配株主に帰属する四半期純利益22-	税金等調整前四半期純利益	3, 730	1,860
非支配株主に帰属する四半期純利益 22 -	法人税等	1, 384	745
非支配株主に帰属する四半期純利益 22 -	四半期純利益	2, 345	1, 114
親会社株主に帰属する四半期純利益 2,323 1,114	非支配株主に帰属する四半期純利益	22	_
	親会社株主に帰属する四半期純利益	2, 323	1, 114

(四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

		(単位:百万円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	2, 345	1, 114
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	$\triangle 0$	△13
その他の包括利益合計	<u></u>	△13
四半期包括利益	2, 344	1, 101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2, 322	1, 101
非支配株主に係る四半期包括利益	22	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

当第3四半期連結累計期間において、2024年2月22日及び2024年3月26日開催の取締役会の決議に基づき、2024年4月11日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を実施し、資本剰余金が56百万円増加し、自己株式が87百万円減少しております。

また、新株予約権の行使による自己株式の処分に伴い、資本剰余金が273百万円、自己株式が299百万円減少しております。

さらに、非支配株主との取引に係る親会社の持分変動により資本剰余金が305百万円減少しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が14,289百万円、自己株式が732百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

当第3四半期連結累計期間において、2025年2月14日、2025年3月10日及び2025年8月15日開催の取締役会に基づき、自己株式1,450,000株を4,035百万円で取得しております。

また、2025年2月20日及び2025年3月25日開催の取締役会の決議に基づき、2025年4月11日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を実施し、資本剰余金が29百万円増加し、自己株式が392百万円減少しております。

さらに、当社を株式交換完全親会社、アクシスルートホールディングス株式会社を株式交換完全子会社とする 簡易株式交換により資本剰余金が70百万円増加し、自己株式が459百万円減少しております。

加えて、非支配株主との取引に係る親会社の持分変動により資本剰余金が1,950百万円減少しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が12,322百万円、自己株式が3,755百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適 用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

					(平1	<u> </u>
	調整額	A -1				
		医療プラット フォーム事業	新規開発 サービス	計	(注)	合計
売上高						
顧客との契約から生じる収益	15, 914	5, 151	404	21, 470		21, 470
その他の収益	_	171		171		171
外部顧客への売上高	15, 914	5, 323	404	21, 642	_	21, 642
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	_	_	3	△3	_
計	15, 918	5, 323	404	21, 645	△3	21, 642
セグメント利益又は損失(△)	6, 121	△49	△265	5, 806	△3, 447	2, 358

⁽注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,447百万円はセグメント間取引消去額及び報告セグメントに 配分していない全社共通費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(資産の著しい増加)

第2四半期連結会計期間において、株式会社グッピーズを連結の範囲に含めております。「人材プラットフォーム事業」においては、株式会社グッピーズの株式取得に伴い発生したのれん、識別した無形固定資産が増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社エイチームウェルネスのラルーン事業を承継しております。当該事象によるのれんの増加額は「医療プラットフォーム事業」で491百万円であります。

また、第2四半期連結会計期間において、株式会社グッピーズの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は「人材プラットフォーム事業」で4,838百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

					(+1-	<u> </u>
	報告セグメント				調整額	A =1
		医療プラット フォーム事業	新規開発 サービス	計	(注)	合計
売上高						
顧客との契約から生じる収益	19, 838	6, 582	851	27, 272		27, 272
その他の収益	_	264	_	264		264
外部顧客への売上高	19, 838	6, 847	851	27, 536	_	27, 536
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	_	_	1	Δ1	_
13 <u>1</u> -	19, 839	6, 847	851	27, 538	△1	27, 536
セグメント利益又は損失(△)	6, 809	△259	△563	5, 986	△4, 375	1, 611

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (\triangle) の調整額 \triangle 4, 375百万円はセグメント間取引消去額及び報告セグメントに配分していない全社共通費用であります。
 - 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、アクシスルートホールディングス株式会社を連結の範囲に含めております。「医療プラットフォーム事業」においては、アクシスルートホールディングス株式会社の株式取得に伴い発生したのれん、識別した無形固定資産が増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、ファクタリングサービスの「メドレー早期資金サポート」においては、当社グループのシステム利用実績及びレセコンのデータと連携してサービス提供する方針を固め、新規開発サービスから 医療プラットフォーム事業へセグメントの区分を変更しました。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社ASFON TRUST NETWORKを子会社化しております。当該事象によるのれんの増加額は「新規開発サービス」で1,070百万円であります。

また、アクシスルートホールディングス株式会社を子会社化しております。当該事象によるのれんの増加額は「医療プラットフォーム事業」で5,187百万円であります。

(重要な負ののれん発生益) 該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	555百万円	820百万円
のれん償却費	487百万円	1,000百万円

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される 同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株式市場の動向に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主還元の強化を目的に、自己株式の取得を実施いたします。

(2)取得に係る事項の内容

① 取得対象株式の種類 : 当社普通株式

② 取得し得る株式の総数 : 150万株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合4.8%)

③ 株式の取得価額の総額 : 3,000百万円(上限)

④ 取得期間 : 2025年11月17日から2026年3月31日まで

⑤ 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付